

# 決算公告

(第36期)

自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日

**北雄ラッキー株式会社**

札幌市中央区北11条西19丁目36番35号

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,091,675 】	【流動負債】	【 10,710,053 】
現金及び預金	3,625,208	買掛金	3,011,239
受取手形	118	短期借入金	5,645,171
売掛金	187,771	1年以内返済予定	
商用品	1,654,283	の長期借入金	1,018,904
貯蔵品	23,729	未払金	533,378
前払費用	134,036	未払費用	192,781
繰延税金資産	88,269	未払法人税等	34,047
未収入金	335,816	未払消費税等	41,165
未収法人税等	33,812	前受金	24,719
その他の	8,664	預り金	79,126
貸倒引当金	35	賞与引当金	129,520
【固定資産】	【 15,257,081 】	【固定負債】	【 6,533,995 】
(有形固定資産)	( 11,073,697 )	社債	600,000
建物	3,978,442	長期借入金	4,361,506
構築物	244,278	退職給付引当金	735,293
車両運搬具	977	役員退職慰労引当金	299,411
器具備品	95,215	長期預り保証金	537,785
土地	6,754,783		
(無形固定資産)	( 25,877 )	負債合計	17,244,049
ソフトウェア	8,072		
電話加入権	17,805		
(投資その他の資産)	( 4,157,506 )		
投資有価証券	454,188	【資本金】	【 641,808 】
子会社株式	20,000	【資本剰余金】	【 465,258 】
出資金	4,369	資本準備金	465,258
長期貸付金	50,000	【利益剰余金】	【 2,878,893 】
長期前払費用	86,903	利益準備金	67,400
繰延税金資産	321,496	任意積立金	2,750,210
差入保証金	3,062,241	特別償却準備金	210
保険積立金	157,924	別途積立金	2,750,000
その他の	388	当期末処分利益	61,283
貸倒引当金	5		
【繰延資産】	【 4,800 】	【株式等評価差額金】	【 123,547 】
社債発行費	4,800		
		資本合計	4,109,507
資産合計	21,353,556	負債・資本合計	21,353,556

# 損益計算書

〔平成17年3月1日から〕  
〔平成18年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
〔経常損益の部〕		
(営業損益の部)		
【売上高】		
売上高		47,216,604
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,714,069	
仕入高	35,797,322	
合計	37,511,392	
期末商品棚卸高	1,654,283	35,857,109
売上総利益		11,359,495
【その他の営業収入】		
不動産賃貸収入	315,082	
配送手数料収入	734,099	1,049,181
営業総利益		12,408,677
【販売費及び一般管理費】		12,174,087
営業利益		234,589
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息	12,123	
受取配当金	5,621	
未請求債務整理益	6,990	
雑収入	39,116	63,851
【営業外費用】		
支払利息	212,397	
社債利息	10,185	
社債発行費償却	2,400	
雑損失	4,636	229,619
経常利益		68,821
〔特別損益の部〕		
【特別利益】		
固定資産売却益	37,881	
貸倒引当金戻入益	302	
賃貸借契約違約金	1,298	
前期損益修正益	79,134	118,616
【特別損失】		
固定資産売却損	22,363	
固定資産除却損	21,683	
賃貸借契約解約損	3,037	
投資有価証券評価損	3,500	50,584
税引前当期純利益		136,853
法人税、住民税及び事業税		37,366
過年度法人税等		44,647
法人税等調整額		20,250
当期純利益		34,589
前期繰越利益		26,693
当期末処分利益		61,283

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商 品 生鮮食料品 最終仕入原価法

その他の商品 売価還元法による原価法

#### (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等額を償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年 法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,019千円
長期金銭債権	50,000千円
短期金銭債務	30,254千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,040,556千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか冷蔵設備及び陳列設備の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

建 物	2,868,425千円
土 地	6,237,556千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,700,000千円
借入実行残高	505,171千円
差引額	2,194,828千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 123,547千円

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高

営業取引	718,217千円
営業取引以外の取引	1,136千円

2. 特別利益のうち、前期損益修正益は、税務調査による過年度減価償却費の訂正等を受入れたものであります。

建 物	71,834千円
構 築 物	7,300千円
計	79,134千円

3. 1株当たり当期純利益 5円20銭

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	34,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,589
期中平均株式数(株)	6,645,770